

ヘリコプター動態管理システムを整備し航空部隊の迅速かつ効率的な活動体制を構築（熊本県、福岡県福岡市等）

事業者：消防庁

災害時に効果を発揮した3か年緊急対策の事例



ヘリコプターのエアマップディスプレイに文字情報の送信・目的地の設定が可能



対策名： No.48 大規模災害に対応するための航空消防防災体制に関する緊急対策

事業名： ヘリコプター動態管理システム地上端末等整備事業

ポイント ● ヘリコプター動態管理システムの地上端末等を整備し、大規模風水害等が発生した際に、航空部隊の迅速かつ効率的な活動体制を構築

地域の概要・課題

ヘリコプター動態管理システムについて、近年多発する大規模災害を踏まえて、未配備地域（運航団体）への新規配備や既存端末の更新及び機能向上を図る必要があります。

事業の概要

ヘリコプター動態管理システム（ヘリに搭載したGPS装置とエアマップシステムで取得した位置情報を衛星通信で送り、パソコン画面上でヘリの位置を把握するシステム）により、航空部隊の迅速かつ効率的な活動体制を構築するものです。

効果

令和2年7月豪雨において、熊本県では福岡市消防航空隊、熊本県防災消防航空隊等が、島根県では島根県防災航空隊が本対策にて整備したヘリコプター動態管理システムを活用し、効率的な部隊運用が行われました。また、狭い活動空域での安全運航に寄与しました。